

2019年度 分野別計画進捗等報告書

体系番号
05010107

1.計画名称

茅野市住生活基本計画

2.計画全体の進捗状況及び総合評価

進捗評価	おおむね順調	説明	空家対策、市営住宅等の長寿命化、耐震改修啓発等は基本計画のなかでも重要施策となっているが、それぞれが着実に実施されている。
今後の重点化施策番号	2	説明	住宅ストックの確保は人口増を目指す直接的な施策にもなる。住宅団地の販売促進に加え、既存住宅の良質化のためのリフォーム推進、更には空き家の利活用を有効的に図るシステムの構築を図ることで、人口増につながる施策の充実を図りたい。

3.各施策等における評価内容と改革改善

区分	施策名称	進捗評価	総合評価		改革改善の具体的内容
			主な取組内容や成果	課題	
1	安心してやさしい住まいづくり	遅れている	<p>【高齢者向け住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険による住宅改修の普及 <p>【耐震】</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断、耐震改修申請に対する補助。 耐震についての啓発：広報ちの・ピーナチャンネルでの周知、金沢地区集落懇談会、耐震診断実施者に改修補助制度の案内DM発送 	<p>【耐震】</p> <ul style="list-style-type: none"> より効果的な周知・啓発 区・自治会レベルでの集落懇談会実施 	<p>【耐震】</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震対象者に対し、戸別訪問の代わりにDM発送。 ちの・宮川・金沢地区を重点地区とし、集落懇談会の実施を個別に区に働きかける。 成果指標が耐震改修実施数が明確にわかるような指標に変更したい。
2	良質な居住環境を維持できる住まいづくり	おおむね順調	<ul style="list-style-type: none"> GHV価格改定を受け、庁内販売促進会議による検討を重ね、販売が促進された。 →8区画(賃借権売却1件含むと9区画売却) ・リフォーム補助交付件数150件 	<ul style="list-style-type: none"> ・GHVの一層の販売促進 ・リフォーム補助制度の必要性検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・GHV販売促進は庁内会議での方針に加え、宅建協会や地元自治会など、庁外諸団体の意見も取り入れて、より有効な方法を模索する。 ・リフォーム補助制度は移住・定住促進、子育て応援、空き家解消といった目的を加味してリニューアルする。
3	ライフスタイルに対応できる住まいづくり	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・空家等対策計画策定後初の協議会開催 →今後の取組の方向性を確認した。 ・特定空家認定候補抽出 →代執行を視野に入れた取り組みに着手できた。 ・別荘については未着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・空家対策協議会を実効性のある協議体にする。 ・特定空家認定～代執行までの手続きの実施。 ・空き家相談体制の整備 ・市内空き家の状況・予測見える化 ・別荘の実態把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の現状・予想と対応状況のDB整備(マッピング) ・Dランク空き家の特定空家認定 ・空家対策協議会に部会制を導入 ・民間専門団体と協働した空き家相談体制の構築 ・空き家発生抑制啓発対策の実施 ・別荘実態調査の実施
4	安定した暮らしを確保できる住まいづくり	おおむね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅を利用する生活弱者について福祉部局との連携による住宅確保要配慮の入居対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな住宅セーフティネット制度による民間ストックの活用検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内支援会議、居住支援協議会の立ち上げ 市営住宅は生活弱者にとっては最後の居住地でもある。このため、福祉、社協と情報を共有し対応方針を決めていくことが大事。

※5つ以上の場合は裏面へ

4.関連市民団体等の主な意見及び対応のポイント

		主な意見	市の考えや対応など
関連市民団体等名称			
開催回数			
参加延べ人数			

5.添付資料

別紙「施策評価シート」